

## III 紹 介 III

## 相馬 勝『北朝鮮最終殲滅計画』

澤 喜司郎

## (I)

北朝鮮が2005年2月に突然、核爆弾保有・増産宣言を行って以来、北朝鮮と米国の両国間では「いつ戦争が始まってもおかしくない」「北朝鮮は実際、いつ戦争が始まってもいいように準備を進めている」とし、「米国のローレンス国防副次官は05年5月4日、米ワシントン DC で、安倍晋三自民党幹事長代理と会談し、『北朝鮮にはすでにノドンミサイルが配備されており、それ以外の中距離弾道ミサイルの開発を進めている。さらに、第三のカテゴリーのミサイルの開発も進めている』と述べ、北朝鮮が新型ミサイルの開発に着手した可能性に言及した」という。そして「日本は北朝鮮の核の標的の一つであることは間違いない。これを裏付けるように、北朝鮮から韓国に亡命した最高幹部のひとり、黄長燁・元書記は韓国側の事情聴取に対して、『南北朝鮮が危機的な状態になれば、北朝鮮は日本領内に核ミサイルを撃ち込む計画を立てている』と証言しており、北朝鮮はいざとなれば、日本に核爆弾を打ち込むことも辞さない」としている。

著者は、1998年から99年に米ハーバード大学のニーマン研究所ジャーナリズムフェロー特別研究員として留学し、その時に米国防総省が朝鮮半島の有事を想定して策定した対北朝鮮軍事作戦「Operation Plan 5027」と、米海兵隊が対北朝鮮軍事作戦を行うための「軍事作戦教本」という二つの軍事機密文書を手し、これをもとに「本書のねらいは米軍の北朝鮮攻撃計画の全容を記すことにあるが、もうひとつ重要な点は、この戦争で日本がどのように振る舞えるのかである。すでに、戦後60年が経ったが、日本の国防力はまったく心もとない。それが、朝鮮半島有事で試されようとしている。日本がどのような対応をとるのか、米国を中心とした西側諸国ばかりでなく、中国をはじめとするアジア諸国、さらに隣国のロシアもじっと見ているに違いない。この意味で、朝鮮半島有事は、日本が国家として完成されているかどうか試されるのは間違いない」という。

なお、本書の章構成は

- 序 章 日本に核が打ち込まれる日
- 第1章 対北朝鮮<sup>④</sup>作戦
- 第2章 Operation Plan 5027
- 第3章 北朝鮮は核を持っているのか？
- 第4章 「待った」がかかった先制攻撃
- 第5章 ブッシュ大統領の攻撃指令
- 第6章 金正日政権打倒—中国の傀儡政権樹立

であり、本稿では各章の内容を簡単に紹介したい。

## (II)

第1章「対北朝鮮<sup>④</sup>作戦」では、表紙に「警告：本書は米軍と米国政府職員の利用に限定される」と印字され、「本書は北朝鮮に関する重要な情報を含んでおり、海兵隊と米軍将士に対して、朝鮮半島での軍事的作戦を効果的に行うための基本的かつ重要な情報を与えることを目的としている」と記されている「軍事作戦教本」(正式には NORTH KOREA COUNTRY HANDBOOK - MARINE CORPS INTELLIGENCE ACTIVITY)の内容を紹介し、「米海兵隊では、すでにこのような軍事作戦教本を使って、朝鮮半島での北朝鮮軍との戦闘に備えているのであり、いつ『朝鮮半島有事』が発生しても対応できるようにしているのは、米国防総省内部では、世界各地に数カ所ある紛争発生可能地点のなかでも、とりわけ『第二次朝鮮戦争』の勃発が現実的なものとしてとらえられていることを物語る、雄弁な証拠といえる」としている。

第2章「Operation Plan 5027」では、「米韓合同軍による対北朝鮮軍事作戦は『Operation Plan (OPLAN) 5027』と呼ばれる。この OPLAN5027の OPLAN は米国防総省(ペンタゴン)が第二次世界大戦以後、紛争が起きる可能性のあることを想定して作成した重要な軍事作戦のことで、『50』はアジア地区を意味し、『27』はアジア地区で27番目に作られた軍事作戦であることを示している。つまり、ペンタゴンが作成したアジアでの紛争に対処するための作戦なかで、朝鮮半島は27番目だったことを意味する。1974年のことであつた」とし、「1994年に北朝鮮の核疑惑が持ち上がったことで、OPLAN5027が74年以來、20年ぶりに改定され」、その戦闘計画 OPLAN 5027-94は「74年計画同様、最終的に北朝鮮政権の崩壊を想定していた。言い換えれば、北朝鮮の共産政権が倒れるまで、戦闘は止めないということである」という。

そして「軍事作戦面でさまざまな改定を加えて1998年末に承認されたのが

OPLAN5027-98で」、この特徴は「北朝鮮がミサイル発射や南進などの戦争の準備を行っているという明確な証拠を米情報機関がつかめば、北朝鮮領内の軍事基地や長距離ミサイル基地、空軍基地、あるいは…核兵器開発施設などに先制攻撃をかけるというオプションが含まれている」ことであり、この計画が「韓国のマスコミに漏れ、米国と北朝鮮間の緊張が高まった」ことがあった。また「ペンタゴンのOPLANは、5027-98を作成したクリントン大統領政権下で、当時のクリントン大統領の訪日、訪韓の折りに、小渕恵三首相と金大中・韓国大統領に対して通告済みで、その後のOPLAN5027-00, 02, 04も、日本政府に対して、その内容は通告されている」という。

他方、06年7月の北朝鮮のミサイル発射に関連して話題になった「敵地攻撃」について、「日本への北朝鮮のミサイル攻撃の危機が迫った場合、日本の自衛隊が北朝鮮に先制攻撃をかけるという作戦は可能だろうか。実は、防衛庁は1994年の米軍による北朝鮮攻撃一歩手前の危機的状況の下で、北朝鮮のミサイル基地を『先制攻撃』する作戦を自衛隊に検討させ、航空自衛隊の戦闘機による攻撃のシミュレーションを行っていたのである。その結果、空自は『能力はないが、攻撃はやろうと思えばできる』と回答し」、また「『敵地まで爆弾を運び爆撃する能力はあるものの、空自の情報収集能力、電子戦能力などでは、組織的に有効な攻撃が確実にできるとはいえない』との結論に達し」、こうした「検討内容や結果について、防衛庁は対外的には『敵地先制攻撃の能力のあるなしについては答えず、外国領域への攻撃は米軍に期待する』と回答することとし、その姿勢は現在も続いている」としている。

### (Ⅲ)

第3章「北朝鮮は核を持っているのか?」では、「朝鮮戦争で、米軍の近代的な軍備や機動力を見せ付けられた北朝鮮は中国同様、『絶対的な兵器』として核を望む」ようになり、「北朝鮮は2005年2月10日、声明を発表し『自衛のために核兵器をつくった』と核保有を初めて公式に宣言し、『核兵器庫を増やす』とも述べ増産を言明したが、北朝鮮の声明は、実際にどれくらいの核爆弾をもっているかには触れていない」が、著者は「北朝鮮が核爆弾を開発し、すでに保有していることは確かだろう。問題は実際に核爆弾を運搬するミサイルや運搬具をもっているかどうかだ。それがあれば、日本への核攻撃も可能だからである」とし、「北朝鮮が保有しているミサイルは、主なところでスカッドBが射程300キロ、スカッドCは射程500キロ。これらは短距離ミサイルで、まだ射程が短い。しかし、ノドンの射程は1300キロで、

日本列島がすっぽり射程の中に収まる。テポドン1号は射程2500キロで、98年には日本列島を飛び越えて、太平洋にまで到達していた」。

そして、世界中のトップシークレットを知る立場にあったパウエル前米務長官が「北朝鮮が核を持っているということは当然、運搬能力、ミサイルを開発しているとみるべきであり、米国は深刻な問題ととらえている」と述べていることは、「北朝鮮の核の脅威が現実のものになっていることを示している」とみるべきである」といい、そのため「米国はすでに、北朝鮮との開戦の準備を着々と進め」、「具体的には、05年6月初旬には米空軍の『見えない戦闘機』として知られるステルス戦闘爆撃機が韓国駐留米軍に配備を完了した」ように、「米軍は北朝鮮崩壊に向けて、着々と手を打っているのである」という。

第4章「『待った』がかかった先制攻撃」では、「米国は1993年から94年にかけて、北朝鮮の核兵器製造に至る前に核開発計画を中止させようと北朝鮮と交渉した。最終的に、94年秋には米朝合意が成立し、大事には至らなかった」が、「当時のクリントン政権は94年4月、米軍が北朝鮮との戦闘状態を決意し、開戦直前までいった。クリントン大統領は北朝鮮の核施設を破壊するために、北朝鮮への先制攻撃を決意していた」という。また、1998年8月に米中央情報局(CIA)が「寧辺地区の北西40キロ付近の平安北道大館郡金倉里で地下施設を発見し、そこで核開発に関わっている疑惑がある」と公表し、米政府は核施設の査察を求めたが、北朝鮮はそれを拒否したばかりか「米国の帝国主義侵略者と戦う準備を整えている」との声明を出し、これに対して米国は北朝鮮の武力侵攻があった場合には「迅速、断固たる措置をとる」と警告し、米朝関係は緊迫した状況下になった。

94年春と98年冬の攻撃計画の相違点は「94年当時の作戦計画では、北朝鮮が攻撃を仕掛けてくるのを待って、米韓合同軍が反撃に転じ」、「北朝鮮軍を軍事境界線まで退却させれば、それ以上の攻撃を行わないというのが作戦の基本原則だった。しかし、98年の攻撃計画の場合、『いざ攻撃を開始すれば、北朝鮮軍の侵攻を防ぐだけでなく、陸海空三軍を総動員して、北朝鮮を徹底的に壊滅して、できれば、最高指導者の金正日総書記の指導体制を破壊してしまうことをも作戦の範囲に入れている』」ことであるといい、他方、米国と北朝鮮の交渉については「94年の場合は、当時の最高指導者、金日成主席がカーター元大統領と話し合って、米側の条件を受け入れることで妥協した。98年の場合も、最高指導者の金正日氏の決断によって解決している。『北朝鮮では何事も最高指導者が決定しないと終わらない』」としている。

## (Ⅳ)

第5章「ブッシュ大統領の攻撃指令」では、「1994年、98年の2回の『北朝鮮危機』を経て、2005年2月に北朝鮮が『核保有・増産』宣言を行ったことで、3回目の北朝鮮危機に直面していたことは間違いない。米国は表面上、『対話による解決』(ライス国務長官)を目指していたが、実は軍事オプションも捨ててはいない」し、「米軍はブッシュ大統領が『北朝鮮攻撃指令』を下せば、即座に行動できる態勢を整えていることは間違いない」としている。「問題はブッシュ政権が北朝鮮攻撃に踏み切れるのかどうか」で、「イラク情勢が落ち着いた後のブッシュ政権二期目の最優先課題は、テロの撲滅と核拡散防止という課題に尽きると言っても過言ではない。『核不拡散』という観点に立てば、ブッシュ政権は今後、北朝鮮の動向に最大の注意を払う」だろうし、六カ国協議については「成果がないままずるずると協議を続けることは、北朝鮮に核兵器を開発する時間を提供することと同じ」であるため、「北朝鮮が六カ国協議に出てこない状況が続けば、あるいは、出てきても進展がなければ、米国は交渉の場から去り、新たな効果的な選択肢をとることになる。その場合、それが軍事オプションである可能性が高くなるのは必然だ」という。

また、北朝鮮による激しい言葉での米国批判は「ブッシュ政権の先制攻撃論への恐怖と、取引が通用しない原則主義へのいらだちからだ。北朝鮮が最も恐れるのは、アフガン、イラク同様に米国が金正日政権の崩壊を意味する北朝鮮の体制変換を本格検討すること」で、金正日総書記の軍視察が増えていることから「金総書記は本当に米軍の北朝鮮攻撃を心配していると言わざるを得ない」ばかりか、「朝鮮半島でもし紛争が始まったら、(北朝鮮は)敗北し体制の終焉となるだろう。北朝鮮はそれを知っており、…それを十分に確信している」というのが、米軍制服組トップの認識であるとしている。

第6章「金正日政権打倒—中国の傀儡政権樹立」では、「北朝鮮が05年2月10日、突然、『核爆弾保有・増産宣言』と『六カ国協議参加の無期限延期』を宣言したことで世界中に衝撃が走ったが、最も驚いたのが中国だったに違いない。北朝鮮側からはまったく事前の説明がなく、北朝鮮の調停役として、米国などを説得してきた中国のメンツが完全につぶされた形になったからだ」とし、「北朝鮮が核兵器を保有していることがわかった以上、いつブッシュ政権が北朝鮮を攻撃するかわからない」「これによって北朝鮮の金正日政権は崩壊する可能性がある。あるいは、米政府と韓国政府による北朝鮮の共同統治というシナリオも浮上してくるだろう。中国にとっては、国境を接して、米軍と韓国軍と接することになる。中国の安全保障面

の大きな脅威になるのは間違いない」ばかりか、「中国に隣接する朝鮮半島で戦火が現実化すれば、中国の国内情勢や外資の対中投資にも大きく影響するのは火を見るよりも明らかだ」という。

そのため「中国指導部は北朝鮮の核開発をどうしても断念させるしかない」「中国は北朝鮮に六カ国協議への参加を促し、問題を平和裏に解決してきたのである。だが、周知のとおり、金正日総書記は中国をせせら笑うがごとくバカにして、言うことを聞こうとしないようだ。あるいは、言うことを聞いたようにみせて、実際の行動はその逆という『面従腹背』というのが実情のようである。それならば、中国にとって残された平和的に解決するための最後の手段は、北朝鮮国内に親中国的な傀儡政権を樹立することしかなくなってしまう」としている。

#### (V)

最後に、米国でも最高の北朝鮮ウォッチャーであるセリグ・ハリソン氏によれば、「05年2月初めに北朝鮮内部で路線対立があり軍幹部ら強硬派が勝利し、2月10日の北朝鮮の『核爆弾保有・増産宣言』につながった」とし、著者は「軍幹部はこのままでは、遅かれ早かれ米軍の攻撃を受けて、金正日政権が崩壊してしまうとの危機感を抱いているのである。このため、米に対抗するために、力には力を用いるとのことで、核保有に踏み切ったのである。これは明らかに、米軍との開戦による『第二次朝鮮戦争』をも辞さないとの覚悟が根底にあるといえよう」「朝鮮半島情勢は確実に戦争への道を突き進んでいっているように筆者には思えてならない」と結んでいる。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(講談社+α新書, 2006年2月, 222頁, 定価838円+税)